

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
19	身体障害者手帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

練馬区は、身体障害者手帳に関する事務において特定個人情報ファイルを取り扱うにあたり、その取り扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしうることを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態が発生するリスクを軽減させるため、番号法及び個人情報保護に関する法令を遵守するとともに、特定個人情報ファイルの保護と安全な利用について適切な措置を実施することで、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

評価実施機関名

練馬区長

公表日

令和2年6月25日

関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
事務の名称	身体障害者手帳に関する事務
事務の概要	身体障害者手帳の交付の申請の受理、その申請に係る事実についての審査またはその申請に対する応答に関する事務 身体障害者手帳の返還に関する事務 身体障害者手帳交付台帳の整備に関する事務 氏名を変更したとき、もしくは居住地を移したときの届出の受理、その届出に係る事実についての審査またはその届出に対する応答に関する事務 身体障害者手帳の再交付に関する事務
システムの名称	福祉情報システム
2. 特定個人情報ファイル名	
受給情報ファイル 資格情報ファイル 障害認定情報ファイル 障害区分情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第11項 別表第1 項番11 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第11条第1号～第5号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
実施の有無	[実施しない] < 選択肢 > 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
法令上の根拠	(情報照会の根拠) 情報照会を行わない (情報提供の根拠) 情報提供は東京都が行う
5. 評価実施機関における担当部署	
部署	福祉部 障害者サービス調整担当課
所属長の役職名	障害者サービス調整担当課
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 情報公開課 〒176 8501 練馬区豊玉北6丁目12番1号 電話 03 5984 4513
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部 練馬総合福祉事務所 〒176-8501 練馬区豊玉北6丁目12番1号 電話番号 03 5984 4609 福祉部 光が丘総合福祉事務所 〒179-0072 練馬区光が丘2丁目9番6号 電話番号 03 5997 7796 福祉部 石神井総合福祉事務所 〒177-8509 練馬区石神井町3丁目30番26号 電話番号 03 5393 2816 福祉部 大泉総合福祉事務所 〒178-8601 練馬区東大泉1丁目29番1号ゆめりあ1内 電話番号 03 5905 5272

しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	< 選択肢 > 1) 1,000人未満 (任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年5月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	< 選択肢 > 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年5月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	< 選択肢 > 1) 発生あり 2) 発生なし

しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		< 選択肢 > 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	< 選択肢 > 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月19日	関連情報 5 評価実施機関における担当部署 部署	福祉部 石神井総合福祉事務所	福祉部 障害者サービス調整担当課	事後	
平成29年7月19日	関連情報 5 評価実施機関における担当部署 所属長	桑原 修	二和田 昌彦	事後	
平成29年7月19日	しきい値判断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の計数か	平成27年10月1日時点	平成29年7月1日時点	事後	
平成29年7月19日	しきい値判断項目 2. 取扱者数 いくつかの時点の計数か	平成27年10月1日時点	平成29年7月1日時点	事後	
平成30年11月27日	関連情報 5 評価実施機関における担当部署 所属長	二和田 昌彦	佐藤 一江	事後	
平成30年11月27日	しきい値判断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の計数か	平成29年7月1日時点	平成30年11月1日時点	事後	
平成30年11月27日	しきい値判断項目 2. 取扱者数 いくつかの時点の計数か	平成29年7月1日時点	平成30年11月1日時点	事後	
令和1年6月25日	1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 システムの名称	1 福祉情報システム 2 団体内統合宛名システム 3 中間サーバー	福祉情報システム	事後	
令和1年6月25日	4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 実施の有無	実施する	実施しない	事後	
令和1年6月25日	4 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 法令上の根拠	(別表第2における情報照会の根拠) 該当なし (別表第2における情報提供の根拠) 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)別表第2 項番16, 27, 28, 31, 54, 55, 56の2, 57, 79, 106, 116 番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第12条第1号の八, 第12条第3号の八, 第20条第2号のイ, 第21条第1号のイ, 第21条第2号のイ, 第22条第1号のイ, 第28条第1号のイ, 第29条第1号, 第30条第3号, 第31条第1号の八, 第31条第2号の八, 第31条第4号のイ, 第31条第5号の八, 第31条第6号のイ, 第42条第1号, 第53条第1号のイ, 第53条第2号のイ, 第53条第3号のイ	(情報照会の根拠) 情報照会を行わない (情報提供の根拠) 情報提供は東京都が行う	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月25日	関連情報 5.評価実施機関 における担当部署 所属長 の役職名	佐藤 一江	障害者サービス調整担当課長	事後	
令和1年6月25日	しきい値判断項目 1.対象 人数 いつ時点の計数か	平成30年11月1日時点	令和1年5月1日時点	事後	
令和1年6月25日	しきい値判断項目 2.取扱 者数 いつ時点の計数か	平成30年11月1日時点	令和1年5月1日時点	事後	
令和1年6月25日	リスク対策	記載なし	項目追加による新規記載	事後	
令和2年6月25日	しきい値判断項目 1.対象 人数 いつ時点の計数か	令和1年5月1日時点	令和2年5月1日時点	事後	
令和2年6月25日	しきい値判断項目 2.取扱 者数 いつ時点の計数か	令和1年5月1日時点	令和2年5月1日時点	事後	